(財)財務会計基準機構会員

JASDAQ

平成19年３月期　決算短信

平成19年５月18日

上場会社名		株式会社ＣＤＧ		上場取引所	ＪＱ
コード番号		2487		ＵＲＬ	http://www.cdg.co.jp
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）藤井 勝典		
問合せ先責任者	（役職名）	専務取締役管理部長	（氏名）曽我部 憲昭	ＴＥＬ	(06) 6282－0662
定時株主総会開催予定日		平成19年６月28日		配当支払開始予定日	平成19年６月29日
有価証券報告書提出予定日		平成19年６月28日			

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	6,823	16.5	344	26.6	347	18.9	202	△0.8
18年３月期	5,858	1.9	272	△3.6	292	△6.4	204	38.3

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	100	07	－	－	10.5	9.4	5.0
18年３月期	112	58	－	－	13.3	8.9	4.7

（参考）持分法投資損益　　19年３月期　－ 百万円　18年３月期　－ 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	4,043	2,208	54.6	1,061　74
18年３月期	3,329	1,653	49.7	903　80

（参考）自己資本　　19年３月期　2,208 百万円　18年３月期　1,653 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	450	△58	235	1,961
18年３月期	165	241	△154	1,334

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	－	－	－	7　50	7　50	13	6.7	0.9
19年３月期	－	－	－	10　00	10　00	20	10.3	1.0
20年３月期（予想）	－	－	－	15　00	15　00	－	11.1	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,627	16.0	174	34.2	189	52.5	148	90.5	63	46
通期	7,370	8.0	416	20.8	445	28.1	280	38.1	134	62

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（注）詳細は、７ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　2,080,000 株　18年３月期　1,830,000 株

② 期末自己株式数　19年３月期　－ 株　18年３月期　－ 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	6,665	17.8	339	64.7	346	51.1	200	16.1
18年３月期	5,659	2.2	206	7.6	229	△2.2	172	67.7

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	99	13	－	－
18年３月期	95	30	－	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	3,689	1,935	52.5	930	55
18年３月期	2,953	1,383	46.8	755	74

（参考）自己資本　19年３月期　1,935 百万円　18年３月期　1,383 百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,627	18.9	154	34.9	166	51.2	118	136	56	73
通期	7,370	10.6	369	8.6	393	13.3	254	26.5	122	12

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の３ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、原油や素材価格の上昇、金利の上昇などにも関わらず、堅調な設備投資が続き、雇用・賃金の増加に支えられた個人消費にも徐々に明るい兆しが見受けられるなど、引き続き堅調に推移いたしました。この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましても、景気の回復基調を背景とした企業の広告・セールスプロモーション活動が活性化し、堅調に推移いたしました。特に当社グループが主要顧客とする通信業界におきましては、ナンバーポータビリティ（番号継続）制度導入による移動体通信各社のシェア争いの激化に伴い、販促需要がますます高まるなど、セールスプロモーション市場にとっては追い風となりました。一方、インターネットの普及によるインターネット広告の台頭や、ブログやＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた消費者間のネットワーク化、携帯電話の多機能化などが進展するなど、広告メディアや消費者のコミュニケーション手段の多様化に伴い、プロモーション手法も急速にＩＴ化を含め多様化が進んだことから、大手広告代理店やＩＴ関連企業等の本格的な市場参入が進み、競合状況は一層激化いたしました。また、消費者市場の成熟化、環境意識の高まり、少子高齢化など社会経済環境も変化してきており、これらは消費者の購買行動に大きな変化をもたらしていることから、セールスプロモーションの企画・立案にも、変化する消費者に訴えるマーケティングコミュニケーションサービスを提供する機能が求められる傾向が強まりました。このように、従来から求められていた品質及び販促効果の向上に対する顧客からの要望が厳しくなることに加え、高度化する顧客ニーズへの対応が競争力強化には欠かせず、引き続き厳しい環境が続いております。

その様な環境の中、当社グループでは品質管理の強化に加え、顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し解決策を提供できるパートナーとなることを目指し、マーケティング戦略の立案、商品の企画・製造・物流管理及びプロジェクト管理ノウハウを強化し、顧客に対してのサービス拡充・強化に取り組んでまいりました。また、顧客開拓が手薄であった東京市場を中心とした製薬業界の新規開拓を積極的に推進し、新規顧客企業の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,823百万円（前年同期比16.5％増）、営業利益344百万円（同26.6％増）、経常利益347百万円（同18.9％増）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生した、旧大阪本社売却に伴う固定資産売却益44百万円という特別利益が減少した結果、202百万円（同0.8％減）となりました。

なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、引き続き堅調な設備投資等による緩やかな景気拡大や、雇用の改善などによる個人消費の回復が期待される中で、順調に推移するものと思われます。一方、依然として不透明な原油や素材価格の高騰リスクなど、企業を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が続くのではないかと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、既存顧客に対しては単にセールスプロモーションの企画・運営だけに捉われず、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客企業が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決できるよう基本機能の強化及び拡大に注力し、サービスの高付加価値化を推進することで顧客内シェアの拡大を進めてまいります。また、積極的な採用を通じ営業人員の投入を強化し、新規顧客の開拓を進めてまいります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高7,370百万円、経常利益445百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は4,043百万円（前連結会計年度3,329百万円）となり、714百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が632百万円増加したものによるものであります。

負債の残高は1,835百万円（前連結会計年度1,675百万円）となり、160百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が151百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は2,208百万円（前連結会計年度1,653百万円）となり、554百万円増加いたしました。主な要因は新株発行による公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ186百万円増加に加え、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加450百万円、投資活動による資金の減少58百万円及び財務活動による資金の増加235百万円等により、前連結会計年度末と比較して627百万円増加し、1,961百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は450百万円（前年同期比173.1%増）となりました。主な要因は売上債権が増加したことにより資金が減少（65百万円）したものの、法人税等の支払いが前連結会計年度と比較して減少（139百万円）したことや、仕入債務が増加したことにより資金が増加（87百万円）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は58百万円（前連結会計年度は241百万円の増加）となりました。主な要因は東京本社移転等に伴う敷金の支払い69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は235百万円（前連結会計年度は154百万円の減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出112百万円があったものの、新株発行による公募増資による収入372百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	39.2	44.3	49.7	54.6
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	－	63.8
債務償還年数（年）	1.6	16.9	1.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.8	3.6	41.8	181.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．当社は、平成18年６月20日にジャスダック証券取引所に上場したため、時価ベースの自己資本比率につきましては平成19年３月期より記載しております。

２．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を勘案して、前期の配当金より１株あたり２円50銭増額の10円を予定しております。

次期の配当金につきましては、１株あたり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、携帯電話事業者や飲料メーカー、消費者金融、製薬会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう１本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成18年３月期が16.3%、平成19年３月期が10.9%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(a) 製造物責任法（ＰＬ法）について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しております。過去にＰＬ法に抵触したことはありませんが、もしＰＬ法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることになります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないよう努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないよう努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

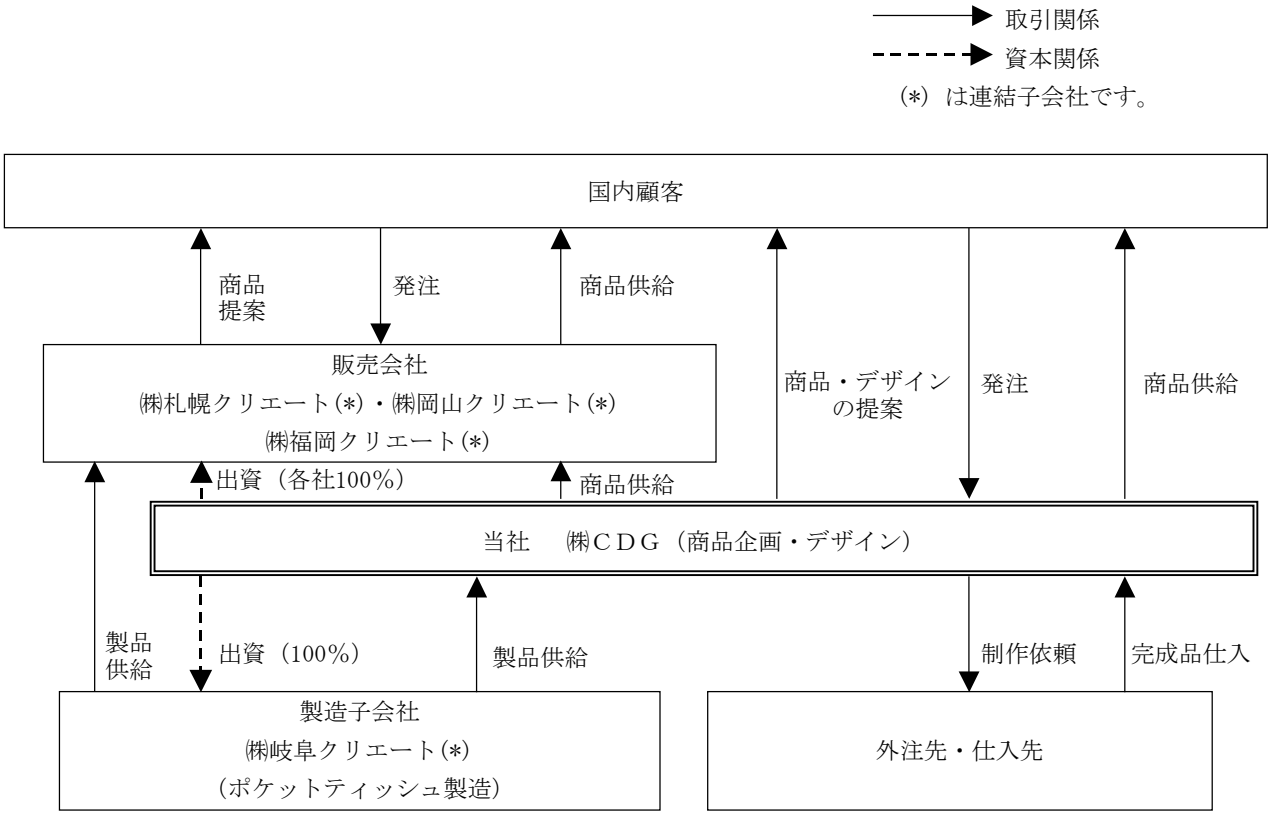
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ＣＤＧ）、大都市圏とは違った地域密着キャンペーンに対応するために地方都市に設立した販売子会社３社、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社１社の合計５社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア（成型品）模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

［事業系統図］



（注）当社と㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートは、平成19年４月１日をもって、当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えると共に、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでまいります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供するパートナーであることを目指しています。顧客が直面する現実（売上）や、現場環境（Ｗｅｂを含めた売り場）を見つめながら、現物（物品）を手配・搬送し、顧客の業務に主体的に関与することで、営業上の課題点を解決してまいります。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造・物流管理のノウハウ及びプロジェクト管理のノウハウであり、この３つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そしてソリューション提供カンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針に基づき、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高めることと合致し、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。「連結売上高」では100億円「連結経常利益」10億円「連結経常利益率」10％を目標と掲げ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ＩＴを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しています。この基本的な中核機能の強化に加え、ＰＯＰ分野の強化による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、ＩＴ化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

（注）ＰＯＰとは「Point of purchase advertising」の頭文字を取った略語で、主に店舗の店頭などに用いられる販売促進の為の広告媒体であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基本機能の強化及び拡大

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。加えて、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ＩＴを活用したセールスプロモーション活動も急速な広がりを見せており、販促手法の高度化及び多様化が進んでおります。その様な状況の中、顧客企業は消費者の視点に立ったマーケティング戦略の立案、顧客・物流・在庫・入出金管理等の効率化、高度化及び多様化した販促手法への対応等、それぞれ違った営業上の課題を抱えており、その課題解決が可能なサービスを提供してゆく必要性が増してきております。このような環境の中、当社グループといたしましては(a)当社グループの中核機能の強化による更なる顧客対応力の向上、(b)エリアマーケティング力の強化、(c)ＩＴ化への対応強化を図り、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用計画及び教育計画を計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業部門、購買部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

また、週次開催される、社長、取締役及び指名メンバーが参加するミーティングによって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有化及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しをおこない、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。今後とも定期的にリスクの洗い出しを行うと共に、可能な限りリスク発生を回避するための行動と、また、発生した場合にも影響を最小限にコントロールできる体制の強化に努めてまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

連結子会社との合併契約

① 合併の目的

当社は経営資源の集中と一層の効率化を図り、グループ全体の企業価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートと平成19年２月１日に合併契約を締結し、平成19年４月１日付にて吸収合併いたしました。

② 合併の条件等の詳細については、「５．個別財務諸表　注記事項　（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,343,482			1,976,168		
２．受取手形及び売掛金	※３		1,205,211			1,270,703		
３．たな卸資産			82,598			79,942		
４．繰延税金資産			23,881			53,925		
５．その他			89,518			53,584		
貸倒引当金			△2,204			△1,446		
流動資産合計			2,742,488	82.4		3,432,878	84.9	690,389
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物及び構築物	※１	118,608			139,507			
減価償却累計額		23,211	95,397		32,707	106,800		
２．機械装置及び運搬具		161,647			161,014			
減価償却累計額		130,497	31,150		135,549	25,465		
３．土地	※１		80,793			80,793		
４．その他		50,908			56,314			
減価償却累計額		23,545	27,362		30,983	25,331		
有形固定資産合計			234,703	7.1		238,390	5.9	3,686
(2) 無形固定資産								
１．電話加入権			4,000			－		
２．ソフトウェア			67,449			52,336		
無形固定資産合計			71,450	2.1		52,336	1.3	△19,113

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		70,142		62,300		
２．従業員長期貸付金		5,767		4,869		
３．繰延税金資産		70,403		87,194		
４．保険積立金		52,087		48,449		
５．敷金及び保証金		74,843		110,287		
６．その他		13,640		13,640		
貸倒引当金		△6,500		△6,500		
投資その他の資産合計		280,384	8.4	320,241	7.9	39,857
固定資産合計		586,537	17.6	610,968	15.1	24,430
資産合計		3,329,026	100.0	4,043,846	100.0	714,820
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形及び買掛金	※３	1,071,551		1,159,095		
２．短期借入金		10,000		－		
３．１年以内返済予定の長期借入金	※１	118,300		74,780		
４．未払法人税等		13,657		165,203		
５．賞与引当金		55,200		60,250		
６．その他		122,219		139,789		
流動負債合計		1,390,928	41.8	1,599,118	39.6	208,189
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金	※１	102,800		33,800		
２．退職給付引当金		55,922		69,199		
３．役員退職慰労引当金		121,925		130,825		
４．連結調整勘定		3,505		－		
５．負ののれん		－		2,484		
固定負債合計		284,152	8.5	236,309	5.8	△47,842
負債合計		1,675,080	50.3	1,835,427	45.4	160,347

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※２	105,000	3.2	－	－	△105,000
Ⅱ　資本剰余金		15,000	0.4	－	－	△15,000
Ⅲ　利益剰余金		1,513,501	45.5	－	－	△1,513,501
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		20,443	0.6	－	－	△20,443
資本合計		1,653,945	49.7	－	－	△1,653,945
負債、少数株主持分及び資本合計		3,329,026	100.0	－	－	△3,329,026
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		－	－	291,000	7.2	291,000
２．資本剰余金		－	－	201,000	5.0	201,000
３．利益剰余金		－	－	1,702,523	42.1	1,702,523
株主資本合計		－	－	2,194,523	54.3	2,194,523
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		－	－	13,895	0.3	13,895
評価・換算差額等合計		－	－	13,895	0.3	13,895
純資産合計		－	－	2,208,418	54.6	2,208,418
負債純資産合計		－	－	4,043,846	100.0	4,043,846

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			5,858,683	100.0		6,823,407	100.0	964,723
Ⅱ　売上原価			4,273,445	72.9		4,948,822	72.5	675,377
売上総利益			1,585,238	27.1		1,874,584	27.5	289,346
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,313,197	22.4		1,530,115	22.5	216,917
営業利益			272,040	4.7		344,468	5.0	72,428
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		120			1,183			
２．受取配当金		280			382			
３．仕入割引		30,899			31,673			
４．為替差益		－			1,212			
５．その他		4,933	36,234	0.6	6,834	41,286	0.6	5,052
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		4,104			2,696			
２．手形売却損		61			－			
３．営業所移転費用		－			8,725			
４．上場準備費用		7,962			19,925			
５．その他		4,027	16,154	0.3	7,078	38,426	0.5	22,271
経常利益			292,119	5.0		347,328	5.1	55,208
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※２	44,371			45			
２．保険解約返戻金		3,908			7,150			
３．貸倒引当金戻入益		7,693	55,973	1.0	757	7,954	0.1	△48,019
Ⅶ　特別損失								
１．過年度退職給付費用		11,718			－			
２．投資有価証券評価損		－			1,426			
３．保険解約損		－	11,718	0.2	761	2,188	0.0	△9,529
税金等調整前当期純利益			336,375	5.8		353,093	5.2	16,718
法人税、住民税及び事業税		56,906			192,707			
法人税等調整額		73,928	130,835	2.2	△42,359	150,347	2.2	19,512
少数株主利益			1,186	0.1		－	－	△1,186
当期純利益			204,353	3.5		202,746	3.0	△1,607

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			－
Ⅱ　資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		15,000	15,000
Ⅲ　資本剰余金期末残高			15,000
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,322,648
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		204,353	204,353
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		13,500	
役員賞与		－	13,500
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,513,501

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	105,000	15,000	1,513,501	1,633,501	20,443	20,443	1,653,945
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	186,000	186,000		372,000			372,000
剰余金の配当（注）			△13,725	△13,725			△13,725
当期純利益			202,746	202,746			202,746
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△6,547	△6,547	△6,547
連結会計年度中の変動額合計（千円）	186,000	186,000	189,021	561,021	△6,547	△6,547	554,473
平成19年３月31日　残高（千円）	291,000	201,000	1,702,523	2,194,523	13,895	13,895	2,208,418

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		336,375	353,093	
減価償却費		25,837	23,940	
連結調整勘定償却額		△665	－	
負ののれんの償却額		－	△1,020	
無形固定資産償却費		9,322	19,413	
有形固定資産売却益		△44,371	△45	
有形固定資産除却損		－	1,098	
投資有価証券評価損		－	1,426	
退職給付引当金の増加額		25,854	13,277	
役員退職慰労引当金の増加額		9,225	8,900	
貸倒引当金の減少額		△7,361	△757	
賞与引当金の増加額		4,050	5,050	
保険解約返戻金		△3,908	△6,742	
保険解約損		－	353	
受取利息及び受取配当金		△401	△1,566	
支払利息		4,104	2,696	
売上債権の増加額		△121,942	△65,491	
たな卸資産の減少額（△増加額）		△334	2,656	
仕入債務の増加額		153,451	87,543	
未払消費税等の増加額		9,433	4,301	
その他流動資産の減少額（△増加額）		△51,032	32,643	
その他流動負債の増加額		3,969	14,892	
その他		821	0	
小計		352,426	495,664	143,237
利息及び配当金の受取額		399	1,588	
利息の支払額		△3,945	△2,482	
法人税等の支払額		△183,825	△44,082	
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,055	450,688	285,632

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△27,720	△27,863	
有形固定資産の売却による収入		207,304	180	
無形固定資産の取得による支出		△43,355	－	
投資有価証券の取得による支出		△607	△4,608	
投資有価証券の売却による収入		20	－	
子会社株式の追加取得による支出		△19,312	－	
定期預金の預入による支出		△224,522	△19,310	
定期預金の引出による収入		367,050	14,309	
保険積立による支出		△4,266	△4,015	
保険解約による収入		5,207	17,097	
敷金の返還による収入		4,085	33,852	
敷金の差入れによる支出		△16,686	△69,295	
その他		△5,767	897	
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,431	△58,758	△300,189
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△3,600	△10,000	
長期借入金による収入		50,000	－	
長期借入金の返済による支出		△217,040	△112,520	
株式発行による収入		30,000	372,000	
配当金の支払額		△13,500	△13,725	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△154,140	235,755	389,895
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△49	0	49
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		252,297	627,684	375,387
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,081,875	1,334,172	252,297
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	1,334,172	1,961,857	627,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 (株)岐阜クリエート (株)札幌クリエート (株)岡山クリエート (株)福岡クリエート	同　左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ．たな卸資産 主として個別法による原価法により評価しております。 ハ．繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同　左 ロ．たな卸資産 同　左 ハ．繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　２～50年 機械装置及び運搬具　　４～10年	イ．有形固定資産 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	ロ．無形固定資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同　左
	ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同　左
	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。 （追加情報） 当連結会計年度より一部の連結子会社については、退職金規程を整備したことに伴い、退職給付引当金を計上しております。 なお、退職金規程の整備に伴い、発生した過去勤務債務については、特別損失として発生時に一括費用処理しております。この結果、売上原価が1,375千円、販売費及び一般管理費が97千円、特別損失が11,718千円増加した結果、営業利益及び経常利益が1,472千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,190千円減少しております。	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ．役員退職慰労引当金 同　左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,208,418千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
―――――― ――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は、当連結会計年度から資本金が１億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　67,980千円 土地　69,600 計　137,580千円 上記物件は、１年以内返済予定の長期借入金19,200千円及び長期借入金40,800千円の担保に供しております。	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　65,047千円 土地　69,600 計　134,647千円 上記物件は、１年以内返済予定の長期借入金20,800千円及び長期借入金21,600千円の担保に供しております。
※２　当社の発行済株式総数は、普通株式1,830,000株であります。 平成17年９月29日付で第三者割当増資による新株の発行を行い3,000株、平成18年２月17日付で普通株式１株につき10株の株式分割に伴う新株式の発行を行い1,647,000株増加いたしました。	※２　―――――
※３　―――――	※３　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　8,235千円 支払手形　146,439千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　122,970千円 給与手当　429,385 賞与引当金繰入額　45,438 退職給付費用　14,915 役員退職慰労引当金繰入額　9,225 減価償却費　11,414	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　134,610千円 給与手当　460,866 賞与引当金繰入額　51,265 退職給付費用　29,155 役員退職慰労引当金繰入額　11,300 減価償却費　12,038
※２　固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 建物　38,274千円 土地　6,097 計　44,371千円	※２　固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　45千円 計　45千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,830	250	－	2,080
合計	1,830	250	－	2,080
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式数の増加250千株は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）に伴う、新株発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月30日定時株主総会	普通株式	13,725	7.5	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	20,800	利益剰余金	10.0	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金　1,343,482千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△9,309千円 現金及び現金同等物　1,334,172千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金　1,976,168千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△14,310千円 現金及び現金同等物　1,961,857千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30,088</td><td>7,507</td><td>22,580</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,819</td><td>1,409</td><td>1,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,907</td><td>8,916</td><td>23,990</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,685千円
１年超　20,233千円
合計　24,919千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　8,541千円
減価償却費相当額　7,487千円
支払利息相当額　1,222千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。
６．減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>66,088</td><td>16,948</td><td>49,139</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,819</td><td>1,973</td><td>845</td></tr><tr><td>合計</td><td>68,907</td><td>18,921</td><td>49,985</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　9,803千円
１年超　41,667千円
合計　51,470千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　11,264千円
減価償却費相当額　10,004千円
支払利息相当額　1,816千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左
６．減損損失について
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,025	66,442	34,416
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	32,025	66,442	34,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		32,025	66,442	34,416

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,700

当連結会計年度（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,025	56,027	24,001
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	32,025	56,027	24,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		32,025	56,027	24,001

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,273

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△155,921	△172,194
(2) 年金資産（千円）	81,534	87,874
(3) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)（千円）	△74,386	△84,320
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	5,358	3,556
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	13,106	11,564
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)（千円）	△55,922	△69,199
(8) 前払年金費用（千円）	－	－
(9) 退職給付引当金　(7)－(8)（千円）	△55,922	△69,199

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
退職給付費用	35,827	27,579
(1) 勤務費用（千円）（注）１．	18,381	23,267
(2) 利息費用（千円）	2,573	2,854
(3) 期待運用収益（千円）	△616	△611
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	－	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,229	526
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	1,541	1,541
(7) その他（千円）（注）２．	11,718	－

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

２．前連結会計年度に、一部の連結子会社において発生した過去勤務債務の費用処理額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
(2) 割引率（%）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	0.75	0.75
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） なお、一部の連結子会社において退職金規程の整備に伴い発生した過去勤務債務については、発生時に一括して費用処理しております。	10 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	3 （当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から３年間にわたり定額償却しております。）	3 同　左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 22,554	未払事業税 12,832
貸倒引当金 2,636	賞与引当金 24,591
退職給付引当金 19,241	貸倒引当金 2,636
役員退職慰労引当金 49,501	繰越欠損金 13,638
ゴルフ会員権評価損 8,972	退職給付引当金 26,124
その他 7,560	役員退職慰労引当金 53,148
繰延税金資産合計 110,467	ゴルフ会員権評価損 8,972
繰延税金負債	その他 8,672
未収事業税 △2,209	繰延税金資産合計 150,618
その他有価証券評価差額金 △13,973	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △16,182	その他有価証券評価差額金 △9,497
繰延税金資産（負債）の純額 94,285	繰延税金負債合計 △9,497
	繰延税金資産（負債）の純額 141,120
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 23,881	流動資産－繰延税金資産 53,925
固定資産－繰延税金資産 70,403	固定資産－繰延税金資産 87,194
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同　左

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　903円80銭 １株当たり当期純利益金額　112円58銭 当社は、平成18年２月17日をもって普通株式１株につき10株に分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　788円90銭 １株当たり当期純利益金額　82円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,061円74銭 １株当たり当期純利益金額　100円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	204,353	202,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	204,353	202,746
期中平均株式数（千株）	1,815	2,025

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（公募増資） 当社株式は、平成18年５月16日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成18年６月20日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成18年５月16日及び平成18年５月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年６月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年６月19日付で資本金は291,000千円、発行済株式総数は2,080,000株となっております。 (1)　募集方法　：一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2)　発行する株式の種類及び数　：普通株式 250,000株 (3)　発行価格　：１株につき1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4)　引受価額　：１株につき1,488円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（１株につき112円）の総額は、引受人の手取金となります。 (5)　発行価額　：１株につき1,190円 (6)　資本組入額　：１株につき744円 (7)　発行価額の総額　：297,500千円 (8)　払込金額の総額　：372,000千円 (9)　資本組入額の総額　：186,000千円 (10)　払込期日　：平成18年６月19日 (11)　資金の使途　：東京本社の移転及び情報システムの新規構築	――――――

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,201,620			1,822,389		
２．受取手形	※６		225,736			188,931		
３．売掛金	※３		926,675			1,052,878		
４．制作支出金	※１		56,682			65,262		
５．前払費用			32,778			47,606		
６．繰延税金資産			17,158			35,839		
７．未収法人税等			47,496			－		
８．その他			3,220			639		
貸倒引当金			△110			△120		
流動資産合計			2,511,258	85.0		3,213,427	87.1	702,168
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物		18,141			38,468			
減価償却累計額		2,807	15,333		6,420	32,048		
２．車輌運搬具		8,876			7,890			
減価償却累計額		7,097	1,779		6,751	1,138		
３．工具器具備品		46,312			51,218			
減価償却累計額		20,530	25,782		27,324	23,894		
有形固定資産合計			42,895	1.5		57,081	1.5	14,186

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
(2) 無形固定資産						
１．電話加入権		3,600		－		
２．ソフトウェア		67,449		52,336		
無形固定資産合計		71,050	2.4	52,336	1.4	△18,713
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		70,142		62,300		
２．関係会社株式		58,434		58,434		
３．従業員長期貸付金		5,767		4,869		
４．繰延税金資産		64,863		78,515		
５．保険積立金		50,337		48,449		
６．敷金及び保証金		72,007		107,640		
７．その他		13,410		13,410		
貸倒引当金		△6,500		△6,500		
投資その他の資産合計		328,462	11.1	367,120	10.0	38,658
固定資産合計		442,407	15.0	476,538	12.9	34,130
資産合計		2,953,666	100.0	3,689,965	100.0	736,299
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形	※3,6	622,978		652,921		
２．買掛金	※３	477,885		534,951		
３．短期借入金		10,000		－		
４．１年以内返済予定の長期借入金		95,660		53,980		
５．未払金		41,133		43,722		
６．未払費用		9,119		10,231		
７．未払法人税等		－		161,384		
８．未払消費税等		14,192		21,479		
９．前受金		18,426		28,317		
10．預り金		4,046		4,370		
11．賞与引当金		45,000		51,000		
12．その他		5,561		87		
流動負債合計		1,344,004	45.5	1,562,446	42.3	218,441

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	増減（千円）
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	※２		62,000			12,200		
２．退職給付引当金			42,732			51,335		
３．役員退職慰労引当金			121,925			128,425		
固定負債合計			226,657	7.7		191,960	5.2	△34,696
負債合計			1,570,661	53.2		1,754,407	47.5	183,745
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※２		105,000	3.5		－	－	△105,000
Ⅱ　資本剰余金								
１．資本準備金		15,000			－			
資本剰余金合計			15,000	0.5		－	－	△15,000
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		21,660			－			
２．任意積立金								
(1) 別途積立金		1,020,000			－			
３．当期未処分利益		200,900			－			
利益剰余金合計			1,242,560	42.1		－	－	△1,242,560
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			20,443	0.7		－	－	△20,443
資本合計			1,383,004	46.8		－	－	△1,383,004
負債・資本合計			2,953,666	100.0		－	－	△2,953,666

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（％）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		291,000	7.9	291,000
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			201,000			
資本剰余金合計			－	－		201,000	5.5	201,000
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			21,660			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		－			1,170,000			
繰越利益剰余金		－			238,002			
利益剰余金合計			－	－		1,429,662	38.7	1,429,662
株主資本合計			－	－		1,921,662	52.1	1,921,662
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		13,895	0.4	13,895
評価・換算差額等合計			－	－		13,895	0.4	13,895
純資産合計			－	－		1,935,558	52.5	1,935,558
負債純資産合計			－	－		3,689,965	100.0	3,689,965

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			5,659,432	100.0		6,665,549	100.0	1,006,116
Ⅱ　売上原価								
１．期首棚卸高		51,313			56,682			
２．当期仕入高		4,353,128			5,013,259			
合計		4,404,441			5,069,942			
３．期末棚卸高		56,682	4,347,758	76.8	65,262	5,004,679	75.1	656,920
売上総利益			1,311,673	23.2		1,660,869	24.9	349,196
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,105,329	19.5		1,321,102	19.8	215,772
営業利益			206,343	3.7		339,767	5.1	133,423
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		116			1,105			
２．受取配当金		280			382			
３．仕入割引	※２	29,374			31,043			
４．受取家賃		72			27			
５．為替差益		－			1,212			
６．受取手数料	※２	6,680			5,280			
７．雑収入		3,592	40,116	0.7	5,339	44,390	0.7	4,273
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		2,987			1,979			
２．手形売却損		61			－			
３．営業所移転費用		－			8,725			
４．為替差損		633			－			
５．上場準備費用		7,962			19,925			
６．新株発行費		620			－			
７．株式交付費		－			699			
８．雑損失		4,647	16,911	0.3	5,919	37,249	0.6	20,338
経常利益			229,548	4.1		346,907	5.2	117,358

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※３	44,371			45			
２．保険解約返戻金		3,908			5,162			
３．貸倒引当金戻入益		7,903	56,183	1.0	－	5,208	0.1	△50,975
Ⅶ　特別損失								
１．投資有価証券評価損		－			1,426			
２．保険解約損		－	－	－	353	1,780	0.0	1,780
税引前当期純利益			285,732	5.1		350,334	5.3	64,602
法人税、住民税及び事業税		31,813			177,364			
法人税等調整額		80,927	112,741	2.0	△27,857	149,507	2.3	36,766
当期純利益			172,991	3.1		200,827	3.0	27,835
前期繰越利益			27,909			－		
当期未処分利益			200,900			－		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 （株主総会承認日 平成18年６月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			200,900
Ⅱ　利益処分額			
１．利益準備金		－	
２．配当金		13,725	
３．任意積立金			
別途積立金		150,000	163,725
Ⅲ　次期繰越利益			37,175

株主資本等変動計算書

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	105,000	15,000	15,000	21,660	1,020,000	200,900	1,242,560	1,362,560
事業年度中の変動額								
新株の発行	186,000	186,000	186,000					372,000
別途積立金の積立て（注）					150,000	△150,000	－	－
剰余金の配当（注）						△13,725	△13,725	△13,725
当期純利益						200,827	200,827	200,827
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額 合計（千円）	186,000	186,000	186,000	－	150,000	37,102	187,102	559,102
平成19年３月31日　残高（千円）	291,000	201,000	201,000	21,660	1,170,000	238,002	1,429,662	1,921,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	20,443	20,443	1,383,004
事業年度中の変動額			
新株の発行			372,000
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△13,725
当期純利益			200,827
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△6,547	△6,547	△6,547
事業年度中の変動額 合計（千円）	△6,547	△6,547	552,554
平成19年３月31日　残高（千円）	13,895	13,895	1,935,558

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同　左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	制作支出金 個別法による原価法を採用しております。	制作支出金 同　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　39～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８～50年 (2) 無形固定資産 同　左
４．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) ――――――	(1) ―――――― (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、前事業年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から３年間にわたり償却しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 退職給付引当金 同　左 (4) 役員退職慰労引当金 同　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,935,558千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当事業年度から資本金が１億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１　制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。	※１　制作支出金 同　左
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　　普通株式　7,200,000株 平成18年２月17日付で普通株式１株につき10株の株式分割に伴う定款の変更が行われ、6,480,000株増加いたしました。 発行済株式総数　　普通株式　1,830,000株 平成17年９月29日付で第三者割当増資による新株の発行を行い3,000株、平成18年２月17日付で普通株式１株につき10株の株式分割に伴う新株式の発行を行い1,647,000株増加いたしました。	※２　――――――
※３　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　43,163千円 流動負債 支払手形　123,273千円 買掛金　110,629千円	※３　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　20,726千円 流動負債 支払手形　106,865千円 買掛金　102,322千円
４　偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：㈱岐阜クリエート　金額：3,440千円　内容：借入債務	４　――――――
５　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,443千円であります。	５　――――――
※６　――――――	※６　事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　8,235千円 支払手形　146,439千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は６％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　92,260千円 給与手当　398,455 賞与手当　39,490 賞与引当金繰入額　42,800 退職給付費用　14,818 法定福利費　64,756 役員退職慰労引当金繰入額　9,225 減価償却費　11,379 旅費交通費　67,796 支払手数料　49,650 地代家賃　67,500 「地代家賃」は当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため、注記の対象としました。 なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は40,240千円であります。	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は７％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　103,170千円 給与手当　432,217 賞与手当　49,500 賞与引当金繰入額　50,220 退職給付費用　22,905 法定福利費　75,663 役員退職慰労引当金繰入額　8,900 減価償却費　12,017 旅費交通費　70,321 支払手数料　88,460 地代家賃　115,969
※２　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 仕入割引　9,852千円 受取手数料　6,680千円	※２　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 仕入割引　9,511千円 受取手数料　5,280千円
※３　固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 建物　38,274千円 土地　6,097 計　44,371千円	※３　固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 車輌運搬具　45千円 計　45千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,819</td><td>1,409</td><td>1,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,819</td><td>1,409</td><td>1,409</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　591千円
１年超　1,042千円
合計　1,633千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　3,661千円
減価償却費相当額　3,189千円
支払利息相当額　289千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。
６．減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,819</td><td>1,973</td><td>845</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,819</td><td>1,973</td><td>845</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　672千円
１年超　369千円
合計　1,042千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　768千円
減価償却費相当額　563千円
支払利息相当額　176千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左
６．減損損失について
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年３月31日）及び当事業年度（平成19年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円） 繰延税金資産 賞与引当金 18,270 貸倒引当金 2,636 退職給付引当金 13,702 役員退職慰労引当金 49,501 ゴルフ会員権評価損 8,972 その他 6,159 繰延税金資産合計 99,242 繰延税金負債 未収事業税 △3,246 その他有価証券評価差額金 △13,973 繰延税金負債合計 △17,219 繰延税金資産(負債)の純額 82,022 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 17,158 固定資産－繰延税金資産 64,863	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円） 繰延税金資産 未払事業税 12,714 賞与引当金 20,706 貸倒引当金 2,636 退職給付引当金 18,621 役員退職慰労引当金 52,140 ゴルフ会員権評価損 8,972 その他 8,060 繰延税金資産合計 123,852 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △9,497 繰延税金負債合計 △9,497 繰延税金資産(負債)の純額 114,355 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 35,839 固定資産－繰延税金資産 78,515
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （%） 法定実効税率 40.6 （調整） 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.4 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　755円74銭 １株当たり当期純利益金額　95円30銭 当社は、平成18年２月17日をもって普通株式１株につき10株に分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　655円80銭 １株当たり当期純利益金額　57円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　930円55銭 １株当たり当期純利益金額　99円13銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	172,991	200,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	172,991	200,827
期中平均株式数（千株）	1,815	2,025

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（公募増資） 当社株式は、平成18年５月16日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成18年６月20日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成18年５月16日及び平成18年５月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年６月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年６月19日付で資本金は291,000千円、発行済株式総数は2,080,000株となっております。 (1)　募集方法　：一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2)　発行する株式の種類及び数　：普通株式250,000株 (3)　発行価格　：１株につき1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4)　引受価額　：１株につき1,488円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（１株につき112円）の総額は、引受人の手取金となります。 (5)　発行価額　：１株につき1,190円 (6)　資本組入額　：１株につき744円 (7)　発行価額の総額　：297,500千円 (8)　払込金額の総額　：372,000千円 (9)　資本組入額の総額　：186,000千円 (10)　払込期日　：平成18年６月19日 (11)　資金の使途　：東京本社の移転及び情報システムの新規構築	（連結子会社との合併） 当社は経営資源の集中と一層の効率化を図り、グループ全体の企業価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートと平成19年２月１日に合併契約を締結し、平成19年４月１日付にて吸収合併いたしました。 (1) 合併の概要 本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第３項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。 また、株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートにおいては、会社法第784条第１項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。 合併契約の概要は次のとおりです。 ①　合併期日　　平成19年４月１日 ②　合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。 ③　財産の引継 合併期日において株式会社札幌クリエート、株式会社岡山クリエート及び株式会社福岡クリエートの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。 (a) 株式会社札幌クリエート 科目 / 金額（千円） / 科目 / 金額（千円） （資産の部） / / （負債の部） / 流動資産 / 50,941 / 流動負債 / 14,388 固定資産 / 482 / 固定負債 / － 資産の部合計 / 51,424 / 負債の部合計 / 14,388 (b) 株式会社岡山クリエート 科目 / 金額（千円） / 科目 / 金額（千円） （資産の部） / / （負債の部） / 流動資産 / 39,570 / 流動負債 / 16,505 固定資産 / 1,278 / 固定負債 / 940 資産の部合計 / 40,848 / 負債の部合計 / 17,445 (c) 株式会社福岡クリエート 科目 / 金額（千円） / 科目 / 金額（千円） （資産の部） / / （負債の部） / 流動資産 / 28,879 / 流動負債 / 9,349 固定資産 / 671 / 固定負債 / 307 資産の部合計 / 29,551 / 負債の部合計 / 9,656

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比 （％）
ポケットティッシュ（千個）	196,519	97.3
合計（千個）	196,519	97.3

（注）　千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比 （％）
国内仕入（千円）	3,593,640	128.3
海外（中国）仕入（千円）	438,708	80.3
合計（千円）	4,032,348	120.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比 （％）
衣食住・流通産業分野（千円）（注）２．	3,403,579	125.4
情報・通信産業分野（千円）（注）２．	1,905,510	112.3
金融・保険産業分野（千円）	503,119	109.0
その他（千円）	1,011,198	102.7
合計（千円）	6,823,407	116.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度において顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、従来、「情報・通信産業分野」に含めておりました映像・趣味・スポーツ用品業種向けの販売実績額（当連結会計年度339,644千円）を、「衣食住・流通産業分野」に区分変更しました。なお、前連結会計年度において「情報・通信産業分野」に含めていた映像・趣味・スポーツ用品業種向けの販売実績額は468,861千円であります。